

平成25年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	し尿収集助成事業						担当部	環境交通部							
	会計区分	一般会計			事業類型	一般		担当課	廃棄物対策課							
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降		担当係	環境美化係							
	総合計画 分野別計画	主目的	2 環境交通		6 ごみ対策		1 3Rを推進する									
		副目的														
	予算区分	款	4		項	2		目	3		大	5		中	1	
	根拠法令・個別計画	小牧市し尿くみ取り手数料補助金交付に関する要綱など														
	目的 (対象をどのような状態にするのか)	汲み取りが必要な市民のために収集業務費の一部を負担し、し尿の適正処理の維持を図る。														
	内容 (手段)	<p>○24年度実施内容 し尿収集業者に対し、次の補助を実施した。</p> <p>①手数料補助金 ……収集量に応じ交付する。(補助率50円/18ℓ)</p> <p>②災害時し尿汲取補助金 ……災害時での被災世帯からの収集量に応じ交付する。(半額)</p> <p>③し尿汲取車美装費補助金 ……汲取車の美装費に対し交付する。(限度額153万円)</p> <p>【24年度直接経費の内訳】 手数料補助金(11,937千円) 災害時し尿汲取補助金(0円) し尿汲取車美装費補助金(1,530千円)</p> <p>○25年度実施内容 24年度と同様に実施する。</p> <p>【25年度直接経費の内訳】 手数料補助金(13,000千円) 災害時し尿汲取補助金(195千円) し尿汲取車美装費補助金(0円)</p>														
	受益者負担	無														

		単位	H22決算額	H23決算額	H24決算額	H25予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	15,556	12,825	13,467	13,195	
		正職員	従事者数	人	0.10	0.10	0.10	0.10
			人件費	千円	533	533	533	533
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
	費用合計	千円	16,089	13,358	14,000	13,728		
	対前年比	%		83.0	104.8	98.0		
財源	一般財源	千円	16,089	13,358	14,000	13,728		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

業 績	活動指標名	単位		H22	H23	H24	H25
	し尿汲取り量	kl	目標	5,500	5,500	5,500	4,600
			実績	5,038	4,632	4,328	
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				
	成果指標名	単位		H22	H23	H24	H25
	し尿汲取り量	kl	目標	5,500	5,500	5,500	4,600
			実績	5,038	4,632	4,328	
		目標					
		実績					

事業の自己評価	平成24年度の実施結果	事業の達成状況	し尿の汲取りは、公共下水道の整備や合併浄化槽の普及により減少してきているが、し尿汲取り世帯の負担軽減と環境衛生の保持のため適切な助成を行った。				
	事業実施における課題	事業を縮小・廃止したときの影響	し尿の汲取りは、公共下水道の整備や合併浄化槽の普及により減少してきているため、汲取り業者の経営が難しくなる。し尿汲取りを市直営で実施しない限り業者の存在は必要である。				
		事業を縮小・廃止したときの影響	し尿汲取り世帯の負担が増大する。また、し尿汲取り世帯の減少により、汲取り業者が経営難となり廃業すると、市直営でし尿汲み取りを実施せざるを得なくなり事業経費が増大する。				
	平成25年度の改善内容	25年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	経営分析の結果を受けて、必要な取組みを実施する。				
	平成26年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)			
		判定理由	し尿の収集量は、年々減少することが予想されるが、し尿汲取り世帯の負担軽減と環境衛生の保持を継続する必要があると判断する。				
26年度以降の改善案		汲取り業者の経営が難しくなれば料金値上げの検討が必要となるが、これは、著しく収集量が減少し、近隣市町を調査して著しく差ができ、経営が著しく困難になった時点で行う。					

二次評価	方向性の判定	判定理由			
	維持	一次評価のとおり。平成27年度の新施設の供用開始にあわせて、事業のあり方を検討すること。			